

# 高知憲法速報

No.241 2010. 11. 4

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

## 憲法9条未来をひらく県民のつどい 10・31

「こうち九条の会」と「女性『九条の会』高知」が共催した憲法公布64周年のつどいが、10月31日(土)高知市RKCホールで開かれ、270人が参加しました。

こうち九条の会代表委員の渡辺進さんは開会挨拶で、「平和は人類の共通の目標であり、武力の行使は国民の生活を破壊する。平和を守るためには大きなエネルギーが必要だが、9条の会が7500を超えて確実に前進している。しかし油断は禁物だ」と述べました。

こうち九条の会・事務局長の谷脇和仁さんは、2004年12月結成以来の会の活動について報告しました。

女性九条の会高知・事務局長の松繁美和さんは2005年10月結成以来の会の活動について報告しました。

(中央)九条の会事務局員で東京慈恵会医科大学教授の小澤隆一さんが「憲法9条とこれからの日本」と題して記念講演しました。講演要旨は次の通りです。

九条の会の運動は安倍政権の明文改憲をストップさせる大きな成果を上げたが、解釈改憲など憲法を掘り崩す動きは止まっていない。沖縄の米軍基地は普天間だけではなく極東最大の嘉手納基地もある。沖縄戦で北部に逃げた悲惨な経験を持つ嘉手納町・宮城町長は「安保条約に手をつけずに基地撤去は無理だ」と語った。憲法と安保の相克の歴史をつかみながら、みんな考えていかねばならない。

日本国憲法はアジアの平和のために日本を再び侵略国にしないことを願い、戦力を放棄した。前文では「すべての国民が平和に生きる権利」を掲げた。1950年から始まった朝鮮戦争を布石に、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約が1951年9月8日に調印された。これは憲法9条をひっくり返す動きだった。再軍備反対であったマッカーサー、駐留継続できなければ講和延期を主張した米軍部、平和と全面講和を求める日本国民の世論、占領終結を願う沖縄県民、これら四つの力関係で米軍基地を残した占領終了という形になった。この時世論調査で過半数が再軍備やむなしとなり、その後保守政権による明文改憲の動きが出て

くる。朝鮮戦争とは何だったのか。アメリカは「忘れてしまいたい戦争」、韓国と北朝鮮は「絶対繰り返してはならない戦争」だ。北朝鮮が身構えるのには理由がある。日本は「特需」としての戦争、旨味としての記憶が強く、後方基地となった自覚がない。朝鮮戦争観が歪んでいる。現在なお休戦協定中であり、朝鮮戦争終結へ6カ国協議の積み重ねが大切だ。日朝国交正常化へぶれない対応が大事だ。騙し合い、裏切り合い、憎み合って戦った国々が二度と戦争をやらない交渉のテーブルについている。歴史は動いている。

1950年代の危機を乗り越えた憲法9条だが、1960年安保条約の改定と、ガイドラインなどその後の動きで、安保はより本格的な軍事同盟に変質した。日米安保のグローバル化、日米共同作戦態勢の構築は明文改憲策動の復活へつながる。核持ち込み密約、共同防衛問題などもある。

改憲手続法は5月18日「施行」となったが、法整備が遅れて「執行」できない。成人年齢の問題も議論できていない。憲法審査会始動の策動があるが、国民が本当に改憲を望む時まで先送りし、手続法はいったん廃案にするのがよい。国会法「改正」で内閣法制局長官の国会出席禁止は9条改憲を容易にするもので危険だ。官僚答弁禁止は与党による官僚困り込みだ。比例定数削減は少数政党を締め出し、改憲と新自由主義路線を推進するものだ。無駄を言うなら小選挙区制がムダだ。多産多死で議員が成長しない。普天間基地問題での民意は名護市への移転反対ということだ。地域住民の意思を無視してはならない。沖縄県民と国民全体の世論との温度差が問題だ。海兵隊抑止力論を克服し、東アジア共同体論を展望して安保の呪縛から民意を解き放つ、9条と平和的生存権が問われている。

9条と25条は車の両輪だ。軍事同盟のない世界と東アジアを展望して、加藤周一さんの言葉を考えたい。9条を生かすためには、相手方の解釈改憲の理屈を打ち破らなければならない。長丁場になることを意識して、ゆっくり確実に活発な運動をすること。すべての問題を日常的に結び付けた運動に取り組むことだ。

こうち九条の会の青木宏治代表委員が「憲法意識の継承と国の未来についての主権者の責任こそ大切だ」と閉会の挨拶を述べました。

**憲法街頭宣伝署名 次回 11月6日(土)午後1時半～**